

歯科口腔保健に関する令和3年度の取組及び歯科口腔保健推進検討部会の検討状況について

1 歯科口腔保健に関する令和3年度の取組について

(1) オーラルフレイル予防啓発リーフレット（別紙1）

オーラルフレイル予防について、令和元年度に開始した取組をさらに推進するため、全市共通で活用可能な啓発媒体を作成します（令和3年度中完成予定）。

(2) 「横浜市歯科口腔保健 令和3年度から令和4年度の取組」概要版のわかりやすい版（別紙2）

「横浜市歯科口腔保健 令和3年度から令和4年度の取組」に基づき、障害のある方等へも歯科口腔保健の情報が行き渡るよう、「わかりやすい版」を作成しました。

2 歯科口腔保健推進検討部会の検討状況について

(1) 第1回

開催日時 令和3年11月24日（水）19時～21時

検討内容 第3期健康横浜2-1骨子案の作成（歯と口腔分野）及び歯科口腔保健推進計画（仮）の策定に向けた論点整理

「主な意見」

◇ 乳幼児期から口腔機能の向上についての取組が必要

◇ 20歳代前後の世代への健康教育が必要（AYA世代*のむし歯・歯周病予防）

◇ ITを活用した新しい啓発方法が必要（デジタル活用による動画の作成・配信）

※AYA世代とは、Adolescent and Young Adult（思春期・若年成人）の頭文字をとったもので、主に、思春期（15歳～）から30歳代までの世代を指しています。

(2) 第2回

開催日時 令和4年2月14日（月）19時～21時

検討内容 第2期健康横浜2-1最終評価報告書 歯・口腔分野の検討

「主な意見」

【行動目標と取組に関する評価】

【今後充実・強化すべき取組や取組を行う上での課題】

◇ 現在、学校では、歯科健診だけでなく歯科保健指導も行っている。これを追記してほしい。

【今後充実・強化すべき取組や取組を行う上での課題】

◇ 障害者に関する取組についても記載すべき。

◇ 多職種連携、ボランティアなどの住民団体（地域人材）、個人の住民など関係者は多い。地域保健連携を追記してほしい。

◇ 全身疾患（糖尿病等）との関連性について記載してほしい。

◇ 口腔機能の維持だけではなく、向上も加えた方がよい。

バタカラ体操

お口の周りと舌の筋力の低下を予防します!

1. 「パ」…舌をはじくように
2. 「タ」…舌先を上唇の前歯の裏につけるように
3. 「カ」…舌の裏を上唇の裏につけるように
4. 「ラ」…舌をまるめるように

舌の運動を2セット行う

参考：日本歯科医師会「オーラルフレイル予防のための口腔体操」

食べる楽しみ いつまでも

オーラルフレイルとは 加齢等と共に起こるお口の機能の低下のことで、その始まりは、**ささいな変化** です。

当てはまるものはありますか?

<input type="checkbox"/> むせる・食べこぼす	<input type="checkbox"/> 食欲がない 少ししか食べられない	<input type="checkbox"/> 柔らかいものばかり食べる
<input type="checkbox"/> 滑舌が悪い 舌が回らない	<input type="checkbox"/> お口が深く 二オイが気になる	<input type="checkbox"/> 自分の歯が少ない あるご力が弱い

歯痛・元氣 → **口に当てる「ささいな変化」が積み重なると…** → **オーラルフレイル 病氣**

参考：「オーラルフレイルQ&A」監修 寺澤康夫、監訳 野村 浩司 出品：日本歯科医師会リーフレット「オーラルフレイル」

噛む力 飲み込む力 滑舌 を鍛えて、
オーラルフレイルを予防しましょう! 効果的なお口の体操を紹介しましょう!

発行：徳島市健康福祉局健康増進課(令和4年2月発行) 協力：(一社)徳島市歯科医師会
〒781-0006 徳島市中本町3-50-10 ☎046-871-2454 ☎046-863-4463

オーラルフレイルを予防する! お口の体操

オーラルフレイル予防のために、お口の体操が効果的です。楽しく美味しく安全に食事をして、楽しい毎日をおくみましょう!

準備体操

深呼吸

鼻から吸って、口から吐く

1. 鼻から大きく吸って止める
2. 口からゆっくり吐き出す

3回繰り返す

肩の運動

1. 息を吸いながら肩を上げて
2. 吐きながらストンとおろす

3回繰り返す

首の運動

1. ゆっくり後ろを振り回す(左右とも)
2. ゆっくり首を回す(左右とも)
3. 前に倒し起こす
4. ゆっくりと左回り右回りに回す

3回繰り返す

頬の体操

頬を鍛えると噛む力、飲み込む力がアップ!

1. 唇を開いて頬をふくらませる
2. 息を吸い込み唇を開いたら突き出す

5回繰り返す

口と舌の体操

口の周りの筋肉を鍛えることで、食べこぼしやむせを防ぎます!

1. 唇を横に引く
2. 唇をとがらせる

5回繰り返す

口を開けて舌の体操


舌の筋肉を鍛えることで、食べ物を口にまとめ、飲み込みやすくなります!

1. 舌で上唇を押す
2. 舌で下唇を押す
3. 舌で左右の頬を押す
4. 口唇の内側をなめるように左回り、右回り


5回繰り返す

横浜市歯科口腔保健の取組み


歯や口の健康を守るため、 いろいろな人たちが支援します



歯医者




横浜市




支援者

支援する人々たち



保育所・学校・
会社や施設など



地域の団体
など

横浜市健康福祉局保健事業課 〒231-0005 横浜市平区平町 6-50-10
電話：045-671-2454 ファクス：045-663-4469 2022年3月発行


歯や口の健康のために

自分の歯や口を健康に保つには、年齢などに合わせたケアやむし歯などの予防が大切です。
そのために横浜市で2021年度から2023年度までに取り組むことやみなさんにおこなってほしいことがあります。その中でも特に大事なことをお知らせします。

横浜市の目標

みなさんが次の3つのことをできるようにしたいと考えています。

- 1 ▶ 子どものころから歯や口の働きが健康に育つ
- 2 ▶ むし歯を予防する、「歯周病」(歯ぐきの病気を)を予防する
- 3 ▶ 年をとっても歯や口が健康で食事や会話ができる



年代ごとに気をつけること、おこなうこと

	乳幼児期	学齢期	成人期	高齢期
	赤ちゃんから5歳くらいまで	小学校に入ってから 中学や高校を卒業するまで	学校を卒業してから 60歳くらいまで	お年寄りになってから
むし歯をひかえよう	赤ちゃんでもむし歯ができることがあります。	むし歯のほか、歯ぐきが腫れて「歯肉炎」になることもあります。	歯や口のケアをさぼってしまい、歯周病になる人も多いです。	歯が抜けたり、口まわりの筋肉が弱くなったりすると食べものなどをうまく飲みこめなくなります。そうすると、肺炎などの原因にもなります。
おこなうこと	<ul style="list-style-type: none"> □ 歯みがきなどの習慣を身につける。 □ 定期的に歯医者にみてもらう。 □ むし歯ができたら、早めに治療する。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 歯みがきなどの習慣をつける。 □ 定期的に歯医者にみてもらい、正しい歯みがきのしかたなどを教えてもらう。 □ 食事は規則正しく、よくかんで食べる。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 歯みがきなどのケアをしっかりとする。 □ 定期的に歯医者にみてもらう。 □ 必要に応じて専門的なケアをしてもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 歯みがきなどのケアをしっかりとする。 □ 定期的に歯医者にみてもらう。 □ 必要に応じて専門的なケアをしてもらう。 □ 口の体操などをして、口まわりが弱くならないようにする。

特にケアが必要な人もいます



障害のある子どもや障害のある人

障害によっては、歯や口のケアがうまくできない場合があります。本人や家族、支援者などに歯や口のケアの大切さを知ってもらい、歯や口の健康を保てるようにします。

妊娠している人

妊娠しているときは、口の中で歯が増えやすくなります。むし歯になりやすいです。妊娠している人向けの健診を受けたり、バランスよく栄養をとったりしましょう。

介護が必要なお年寄り

自分で歯や口のケアをするのが難しくなります。本人や家族、支援者などに歯や口のケアの大切さを知ってもらい、おとろえを予防できるようにします。

食育に関する令和 3 年度の実績及び食育推進検討部会の検討状況について

1 食育推進事業等に係る令和 3 年度の実績について ※主なものを抜粋

(1) よこはま朝食キャンペーン

目 的 朝食摂取率に課題がある 20 代及び 30 代を含む、「働き・子育て世代」の市民に朝食摂取を促します。

※朝食摂取に関する啓発事業は平成 28 年度から、そのうち「働き・子育て世代」をメインターゲットとした事業は令和 2 年度から実施しています。

事業の概要 関係企業から提供していただいたサービスを踏まえ、横浜市が市内事業所に募集を行い、参加を希望する事業所を協力企業に紹介します。サービス提供に係る契約は、協力企業と参加事業所が直接締結します。

期 間 募集：令和 4 年 1 月 11 日～2 月 18 日

実施：令和 4 年 2 月～4 月（予定）

協 力 企 業 株式会社明治、株式会社伊藤園、大塚製薬株式会社、株式会社パンフォーユー、株式会社 AIVICK、株式会社崎陽軒

応 募 実 績 5 事業所

(2) よこはま健康応援団

目 的 健康づくりに取り組む市民を支援するため、市民の健康づくりの取組の支援を自主的に行う飲食店等を募集し、その情報を広く市民に提供することにより、健康づくりを推進する環境整備を行います。

事業の概要 飲食店等が「健康応援メニューの提供」「栄養成分表示」「終日禁煙」の中から実施可能な項目を選択し、自主的に取り組みます。区役所で参加を受け付け、市のホームページで紹介しています。

登録店舗数 404 件（令和 4 年 2 月末時点）

※令和 4 年度以降、食育推進検討部会等で事業の見直しを検討します。

2 食育推進検討部会について

(1) 開催状況

ア 第 1 回

日時 令和 3 年 11 月 26 日（金） 15 時～17 時

議事 (ア) 第 2 期横浜市食育推進計画最終評価に向けた目標値の収集状況について

(イ) 第 3 期食育推進計画と第 3 期健康横浜 2 1 の一体的策定について

(ウ) 第 3 期健康横浜 2 1 骨子案の作成（食育分野）及び 第 3 期食育推進計画の策定に向けた論点整理について

イ 第2回

日時 令和4年2月21日(月) 18時~20時

議事 (ア) 第2期横浜市食育推進計画における目標値の収集状況について(修正・更新)

(イ) 第3期健康横浜2.1骨子案の作成(食生活分野)及び第3期食育推進計画の策定に向けた論点整理について

(ウ) 第2期健康横浜2.1最終評価報告書案(食生活分野)について

(エ) 横浜市における食環境整備の推進について

※(ア)(イ)は、第1回検討部会からの継続案件

※(エ)は、次項参照

(2) 食環境整備検討会の設置について

目的 情報提供型の普及啓発を中心としたこれまでの取組に加えて、食品・食べ物・食事のあり方を変えていくような、食品(食材、料理、食事)そのものにアクセスする取組をさらに進めるため、そのテーマに特化した検討会を開催します。

委員

(敬称略)

氏名	所属	食育部会	食育 フォーラム*	評価策定 部会
金子 佳代子	横浜国立大学	○	○	
君塚 義郎	株式会社 崎陽軒	○	○	
(未定)	株式会社ダイエー		○	
(未定)	株式会社セブン-イレブン・ジャパン		○	
赤松 利恵	お茶の水女子大学			○

※食育フォーラム:関係企業・団体等と行政が食育に関する情報を共有し、具体的な取組等について意見交換を行う食育推進検討部会の前身の懇談会(平成22年度~令和2年度開催)

検討事項(予定) 「よこはま健康応援団」事業の見直し、新規事業(必要に応じ)

開催時期(予定) 年3回程度

令和3年度「第2期健康横浜21 計画評価及び次期計画策定検討部会」の開催状況について

1 趣旨

標記部会は、健康横浜21推進会議における「第2期健康横浜21」の最終評価及び「第3期健康横浜21」の策定に係る審議に向け、第2期計画の評価案及び第3期計画素案を検討することを目的として設置しました。令和3年度の開催状況について報告します。

2 検討会の実施状況

(1) 検討会メンバー（五十音順・敬称略）

	役 職	氏 名	職 名
1	部会長	豊福 深奈	一般社団法人 横浜市医師会 常任理事
2	臨時委員	赤松 利恵	お茶の水女子大学 基幹研究院 自然科学系 教授
3	臨時委員	後藤 温	公立大学法人 横浜市立大学 学術院 医学群 教授
4	委員	佐藤 信二	一般社団法人 横浜市歯科医師会 常務理事
5	委員	瀬戸 卓	一般社団法人 横浜市薬剤師会 副会長
6	委員	田口 敦子	慶應義塾大学 健康マネジメント研究科 看護医療学部 教授
7	臨時委員	土屋 厚子	公立大学法人 静岡社会健康医学大学院大学 研究アドバイザー/浜松医科大学 特任研究員
8	委員	長谷川 利希子	公益社団法人 神奈川県栄養士会 副会長
9	臨時委員	村山 洋史	東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 研究副部長

(2) 検討過程

会議名（開催日）	主な議題
令和3年度 第1回第2期健康横浜21 計画評価及び次期計画策定検討部会 （令和3年7月20日）	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期健康横浜21 最終評価に向けた目標値の収集状況について ・第3期健康横浜21 骨子案の作成に向けた論点整理について
令和3年度 第2回第2期健康横浜21 計画評価及び次期計画策定検討部会 （令和3年12月21日）	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期健康横浜21 の目標値及びモニタリング指標の収集状況について ・第2期健康横浜21 の最終評価報告書（原案）について ・第3期健康横浜21 策定に向けた健康課題抽出について
令和3年度 第3回第2期健康横浜21 計画評価及び次期計画策定検討部会 （令和4年2月28日）	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期健康横浜21 の最終評価報告書（原案の修正案）について

3 最終評価報告書（案）の検討過程で考慮したポイント

部会における議論により、最終評価報告書（案）に反映した主なポイントをまとめました。

該当項目	意見	対応
食生活	食塩や野菜の摂取量は分布が分かると良い。	食塩のヒストグラムについてコラムを追加。
食生活	「バランスよく食べる」の取組内容がすべて情報提供となっている。食環境整備として考えると、情報へのアクセスのみ行われていたことになる。考察に入れると良い。	考察に追加。
健診・検診	特定健診について、目標値に届かない理由を考え、インセンティブだけでなく、検診受診の意義を伝えることも必要。	考察に追加。
評価方法	目標値が増加傾向・減少傾向など数値が明記されていないものに対して、少しでも増加・減少傾向だったからといってS評価をつけるのは過剰ではないか。	評価方法を変更。
報告書内容	取組を進めてきた関係団体の声といった質的評価も大切にしてほしい。市民向けにコラムを増やすと理解しやすい。	各所コラムを追加。
報告書内容	第2期計画では社会的な側面が評価項目に含まれていないが、考察には社会的な部分を入れてほしい。	まとめに追加。 ソーシャルキャピタルのコラムを追加。

4 次期計画策定にあたって今後検討すべきポイント

部会で意見があった、次期計画策定にあたって検討すべき主なポイントをまとめました。

該当項目	意見
歯・口腔	すでに取りまとめている「横浜市歯科口腔保健 令和3年度から令和4年度の取組」を継承する、ライフステージや対象者像を更に細分化した歯科口腔保健の取組が重要。
喫煙・飲酒	行動目標「お酒は適量」の表現について、節酒することが目標であれば、具体的な数値で表現すべき。「適量」では、飲酒することが良いことであるという印象を与えてしまうため、今後検討が必要。
計画構成	行動目標の立案意図や取組のねらいを示す。課題がある人の属性がどのようなものなのか示して欲しい。
評価項目	認知度の向上は行動に直接関係はない。次期計画でも認知度について取り上げるかは検討が必要。
評価項目	健康格差の縮小に関する目標を次期計画には入れた方が良い。目標設定の際には、今回示した区別のデータはとても役立つと思う。さらなる解析をして、何が原因であるか、その原因に応じた取組を検討してほしい。
評価方法	A評価に幅があり、分かりづらい。統計的に優位であったのか等を軸に、厳しめの評価を考えてみるのも良いのではないかと。

5 公立大学法人 横浜市立大学との連携について

横浜市と公立大学法人 横浜市立大学は、令和4年1月19日に、より効果的な保健施策の立案・評価・推進の実現を目的とし、『「データ活用に関する包括連携協定書」に基づく「令和2年度 健康に関する市民意識調査結果分析及び保健施策の推進等に向けた覚書」』を締結しました。覚書に基づき、市と横浜市立大学で連携・協力し、「令和2年度 健康に関する市民意識調査」のデータ分析や健康横浜21に基づく保健施策の必要性の検討に取り組んでいきます。

6 次回予定

令和4年度第1回 令和4年7月頃 開催予定

受動喫煙防止対策事業について

1 事業概要

受動喫煙を防止するため、健康増進法に基づいた巡回指導や市民からの通報への対応などを実施し、法に定められたルールが順守される環境づくりを推進するほか、法の趣旨について広く周知啓発を実施し、受動喫煙防止に対する市民意識のさらなる向上に取り組んでいます。

2 巡回・通報対応

(1) 巡回

駅周辺の飲食店を巡回し、喫煙標識の掲示義務を中心に受動喫煙防止対策を指導。

令和3年度 巡回件数：約1,300件（令和4年2月末現在）

(2) 通報対応

喫煙禁止区域における喫煙など、法令違反に対する改善指導に加え、苦情のあった屋外灰皿の移動依頼など、受動喫煙防止の配慮について呼び掛けを実施。

令和3年度 通報対応件数：約300件（令和4年2月末現在）

3 周知啓発

(1) 交通広告・WEB広告

市内の駅や電車内において、子どもの受動喫煙防止をテーマに、法に定めのある喫煙時の配慮義務について啓発。また、YahooやGoogleの広告を用い、喫煙者に向けたメッセージを表示し、受動喫煙防止啓発サイトへ誘導。

<広告デザインと実施例>



(2) 飲食店への説明

食品衛生責任者講習会において受動喫煙防止対策について説明。

令和3年度 2,603人 34回※Eラーニングでの説明を含む（令和4年2月末現在）

4 子どもを受動喫煙から守る取組

本市では、特に受動喫煙による健康影響が大きい子どもを守るため、健康増進法に加えた取組を進めています。

(1) 本市が所管する施設の対策

子どもが利用する市立の施設について、原則として喫煙場所を設けないなど対策強化。

対象施設の例	法によるルール	本市の対応
小学校、中学校、高等学校等	原則、敷地内禁煙 (例外として、特定屋外喫煙場所の設置可)	敷地内・屋内共に禁煙(喫煙場所なし)
保育所、児童養護施設等	原則、敷地内禁煙 (例外として、特定屋外喫煙場所の設置可)	敷地内・屋内共に禁煙(喫煙場所なし)
地域ケアプラザ、福祉保健活動拠点、コミュニティハウス(民間施設等合築部分除く)	原則、屋内禁煙 (例外として、喫煙専用室の設置可)	敷地内・屋内共に禁煙(喫煙場所なし)
公会堂、地区センター、スポーツセンター、こども科学館、青少年育成センター	原則、屋内禁煙 (例外として、喫煙専用室の設置可)	敷地内・屋内共に禁煙 (屋外喫煙場所設置可※) ※特定屋外喫煙場所相当とする
動物園(入園ゲート内)	原則、屋内禁煙 (例外として、喫煙専用室の設置可)	敷地内・屋内共に禁煙 (喫煙場所なし)
青少年野外活動センター、こども植物園、こども自然公園自然体験施設、野島青少年研修センター、こどもログハウス	原則、屋内禁煙 (例外として、喫煙専用室の設置可)	屋内禁煙(屋内に喫煙室なし) 屋外は喫煙場所を所定の場所に定める等、喫煙時周囲に配慮するよう求める)

※特定屋外喫煙場所の設置に必要な措置：①喫煙場所を区画②喫煙場所である旨を標識③利用者が通常立ち入らない場所に設置

(2) 民間施設における対策

子どもが多く利用する民間施設に敷地内完全禁煙化や施設での啓発について協力を依頼。

<協力依頼施設>

施設	内容
私立幼稚園・認定こども園	私立幼稚園園長会で説明・啓発依頼
私立中学校・高等学校	38校に依頼文送付。
地域子育て支援拠点	施設長連絡会にて説明・啓発依頼
民間児童福祉施設	児童福祉部会にて説明・啓発依頼

(3) 屋外における対策

子どもが多く利用する公園等において、喫煙者に向けた啓発看板等を掲示。

<看板等掲示の実績(令和4年1月末時点)>

設置施設	施設数	看板等の枚数
市立公園	131 か所	912 枚
市営住宅児童遊園	81 か所	750 枚
港湾局施設(シンボルトワー等)	5 か所	25 枚
計	217 か所	1,687 枚



5 今後の取組

飲食店における受動喫煙対策を徹底するため、食品衛生責任者講習会での説明機会を拡充するとともに、引き続き通報対応や巡回指導を行い、さらなるルールの浸透に努めます。

また、喫煙時の配慮義務について、喫煙する方に向けた周知啓発を実施するとともに、特に配慮が必要な子どもたちを守るメッセージを発信し、受動喫煙防止に向けたさらなる気運の醸成に取り組みます。

令和3年度における健康経営の推進について

横浜市では、働き世代の健康づくりを推進するため、健康経営の概念を幅広く普及し、健康経営に取り組む事業所を横浜健康経営認証事業所として認証しています。

今年度の認証状況と民間事業者と連携した健康経営推進の取組について報告いたします。

1 横浜健康経営認証 2022 の認証状況

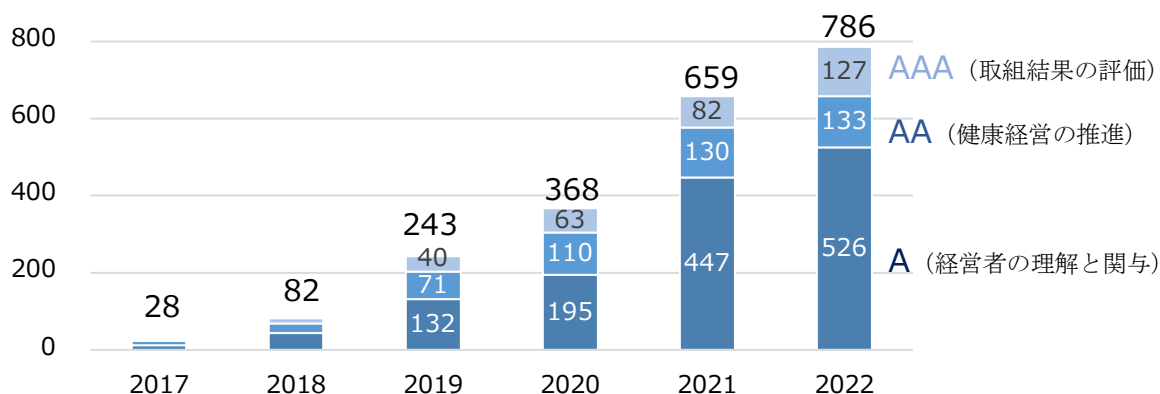
今年度で6回目を迎える「横浜健康経営認証」は、過去最多の511事業所から御応募があり、新規230事業所を含む510事業所を認証しました。

令和4年（2022年）4月1日時点の認証事業所は786事業所となり、市内企業において、着実に健康経営が浸透してきています。

また、健康経営に取り組むことへの効果も表れてきています。

（参考）昨年度応募数：323事業所 認証事業所数：323事業所（うち新規認証：291事業所）

（参考資料）記者発表資料（令和4年2月24日）



2 民間事業者と連携した健康経営推進の取組

(1) 協定締結企業・団体と連携した取組

協定締結企業・団体と連携し、健康経営や従業員の健康づくりに関するセミナーの開催、横浜健康経営認証のPRや応募支援を行いました。

協定締結企業・団体	令和3年度の主な取組
アクサ生命保険株式会社	・健康経営に関するオンラインセミナー(7/20、8/6) ・横浜健康経営認証事業所に対する効果測定の実施
住友生命保険相互会社横浜支社	横浜健康経営認証募集案内の配布
全国健康保険協会神奈川支部	健康保険委員研修会で歯科をテーマに講演
第一生命保険株式会社	・横浜健康経営認証募集案内の配布 ・新型コロナ予防啓発カレンダーの配布
明治安田生命保険相互会社	アウトリーチによる横浜健康経営認証の応募支援

(2) 健康経営支援拠点と連携した取組

市内に3か所ある健康経営支援拠点(※)と連携し、健康経営に関するオンラインセミナーを開催しました。

健康経営支援拠点	設置運営事業者	実施日	参加人数
横浜駅ウエルネスセンター	株式会社 ウエルアップ	7/15	81
新横浜ウエルネスセンター	バイオコミュニケーションズ株式会社	8/27	52
LINKAI 横浜金沢ウエルネスセンター	公益財団法人 神奈川県予防医学協会	9/9	27

(※) 健康経営支援拠点

：企業集積地において、近隣企業等を対象とした健康経営の普及促進を目的として設置

横浜健康経営認証 2022

新規 230 を含む 510 事業所の認証を決定しました！

～市内の 786 事業所が横浜健康経営認証事業所に～



横浜市では、従業員等の健康保持・増進の取組が、企業の収益性を高める投資であるにとらえ、従業員の健康づくりを経営的な視点から戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、健康経営に取り組む市内事業所を「横浜健康経営認証」事業所として認証しています。

横浜健康経営認証を有する事業所は、786 事業所となり、健康経営に取り組むことへの効果も表れてきています。

「健康経営」の効果

健康経営に何らかの効果を感じている事業所は 76.5% となっています。特に「イメージアップ」「雰囲気・一体感向上」「欠勤・生産性の改善」が多くなっています（2頁）。


また、従業員の「喫煙率の高さ」を課題として取組を行ったクラス A A A の事業所について、取組前後の喫煙率を比較したところ、有意に減少しています（3頁）。

認証事業所数とクラス別認証数

今年度は新規 230 を含む 510 事業所を認証（事業所数の推移 1 頁、事業所一覧 4 頁～）し、認証を有する事業所は 786 事業所となっています。

【今年度 510 内訳】	【786 認証内訳】
新規 : 230	クラス A A A : 127
再認証 : 47	クラス A A : 133
認証期間継続 : 233	クラス A : 526

◆ 「横浜健康経営認証」制度概要 ◆

制度の開始	対象事業所						
平成 28 年度から実施 (今年度の募集が第 6 回)	市内事業所（市内に本社・本店、支社・支店、営業所等を有する事業所）であること（NPO 法人、公益法人等を含む）						
認証区分及び事業所の取組と評価の視点							
<p>クラスアップ!</p> 	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取組結果の評価 【クラス A A A】</td> <td>クラス A A の要件を満たし、さらに健康課題に即した取組の結果を評価し、次の取組につなげているもの</td> </tr> <tr> <td>健康経営の推進 【クラス A A】</td> <td>クラス A の要件を満たし、さらにその健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取組を行っているもの</td> </tr> <tr> <td>経営者の理解と関与 【クラス A】</td> <td>健康経営宣言等の明文化、及びその意思を具現化した取組を行っているもの</td> </tr> </table>	取組結果の評価 【クラス A A A】	クラス A A の要件を満たし、さらに健康課題に即した取組の結果を評価し、次の取組につなげているもの	健康経営の推進 【クラス A A】	クラス A の要件を満たし、さらにその健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取組を行っているもの	経営者の理解と関与 【クラス A】	健康経営宣言等の明文化、及びその意思を具現化した取組を行っているもの
取組結果の評価 【クラス A A A】	クラス A A の要件を満たし、さらに健康課題に即した取組の結果を評価し、次の取組につなげているもの						
健康経営の推進 【クラス A A】	クラス A の要件を満たし、さらにその健康経営の推進体制の整備、従業員の健康課題の把握及び健康課題に即した取組を行っているもの						
経営者の理解と関与 【クラス A】	健康経営宣言等の明文化、及びその意思を具現化した取組を行っているもの						
認証期間							
<p>令和 4 年（2022 年）4 月 1 日から 2 年間とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認証期間中に認証区分のクラスアップを目指し、再応募することも可能です。 ・ 認証期間が満了する年度に、再度申請、審査を受けることで継続することができます。 							

～今年度の認証式は、新型コロナウイルス感染拡大リスク回避のため、実施を見送ります～

お問合せ先			
健康福祉局保健事業課健康づくり担当課長	岩松 美樹	Tel 045-671-3376	
経済局経営・創業支援課長	高柳 友紀	Tel 045-671-2575	

- ・ 横浜経済記者クラブへも同時発表しています。
- ・ 「健康経営」は、特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

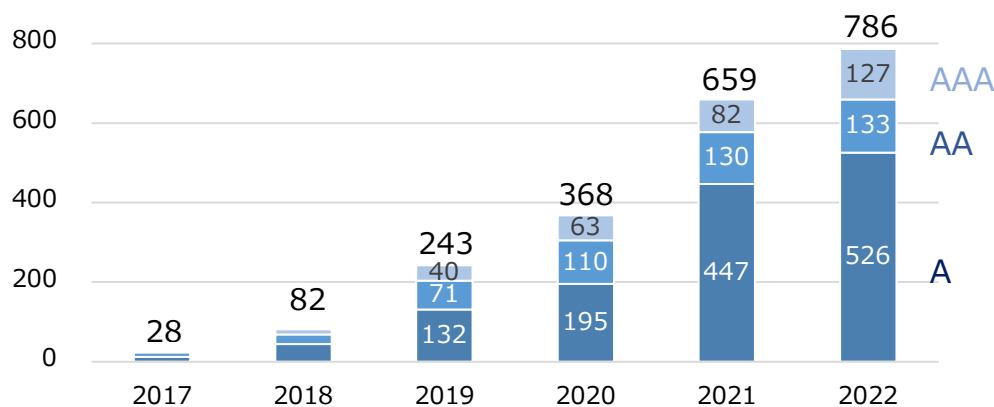
1 認証事業所数及び応募事業所数の推移

今回の応募事業所数は511、認証事業所数は510となり、いずれも過去最多となっています。

年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
応募事業所数	34	63	202	202	323	511
認証事業所数	28	57	199	200	323	510 AAA : 110 AA : 108 A : 292

2 認証期間中の事業所数の推移

令和4年（2022年）4月1日時点で認証を受けている事業所数は786となっています。



3 今回の認証事業所の企業規模と従業員数

認証事業所の約8割が中小企業です。従業員数は合計で5万1千人を超えています。

企業規模	事業所数		常時雇用する従業員数		常時雇用する従業員以外の従業員数		従業員数 合計	
	数	%	数	%	数	%	数	%
大企業	69	13.5%	19,557	38.1%	3,154	6.1%	22,711	44.2%
中小企業	404	79.2%	19,369	37.7%	4,339	8.5%	23,708	46.2%
その他	37	7.3%	2,326	4.5%	2,589	5.0%	4,915	9.6%
合計	510	100.0%	41,252	80.4%	10,082	19.6%	51,334	100.0%

4 今回の認証事業所の業種

業種別にみると、建設業（23.7%）、医療・福祉（11.2%）、卸売業・小売業、サービス業（10.8%）の順に多く、これらの4業種で5割を超えています。

業種	事業所数	%	業種	事業所数	%	業種	事業所数	%
建設業	121	23.7%	情報通信業	27	5.3%	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.8%
医療、福祉	57	11.2%	運輸業、郵便業	25	4.9%	生活関連サービス業・娯楽業	3	0.6%
卸売業、小売業	55	10.8%	学術研究、専門・技術サービス業	24	4.7%	公務	2	0.4%
サービス業	55	10.8%	不動産業、物品賃貸業	22	4.3%	複合サービス事業	1	0.2%
製造業	41	8.0%	宿泊業、飲食サービス業	17	3.3%	その他	12	2.4%
金融業、保険業	37	7.3%	教育、学習支援業	7	1.4%	合計	510	100%

5 従業員の体調不良、病気が経営に影響していると感じたこと

「横浜健康経営認証 2022」応募時アンケートにおいて、「従業員の体調不良、病気が経営に影響していると感じたこと」が「ある」と回答した事業所が約8割となっています。

経営への影響		
ない	105	20.6%
ある	405	79.4%
合計	510	100%

ある場合の内訳 (複数回答) (405を100%)	生産効率 の低下	欠勤	離職	事故やケガ	その他
	258 (63.7%)	224 (55.3%)	145 (35.8%)	121 (29.9%)	12 (3.0%)

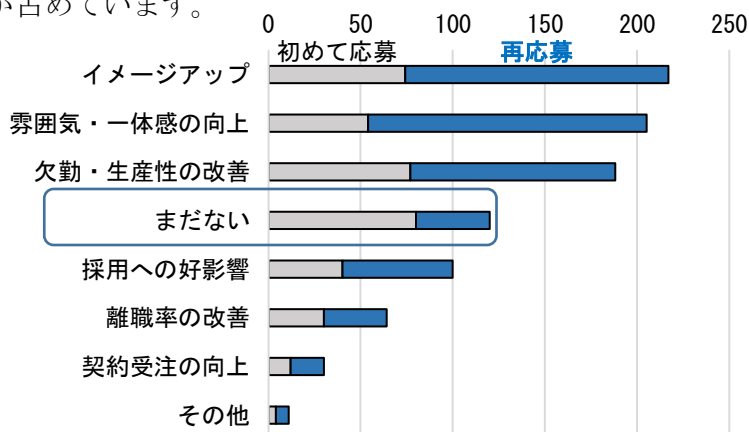
6 健康経営に期待する効果と感じている効果

同アンケートにおいて、「健康経営に期待する効果」は、「欠勤や生産性の改善」「職場の雰囲気・一体感の向上」「事業所のイメージアップ」の順に多くなっています。一方で、「健康経営に感じている効果」は、「事業所のイメージアップ」「職場の雰囲気・一体感の向上」「欠勤や生産性の改善」の順に多くなっており、何らかの効果を感じている事業所は76.5%となっています。

「期待する効果」と「感じている効果」が一致している割合は、「事業所のイメージアップ」が最も高く、次いで「職場の雰囲気・一体感の向上」「欠勤や生産性の改善」の順となっています。

	欠勤・ 生産性 の改善	雰囲気・ 一体感 向上	イメージ アップ	採用への 好影響	離職率の 改善	契約受注 の向上	その他	まだない	回答者計
期待する効果 (複数回答)	318 62.4%	310 60.8%	299 58.6%	226 44.3%	160 31.4%	62 12.2%	18 3.5%		510 100%
感じている効果 (複数回答)	188 36.9%	205 40.2%	217 42.5%	100 19.6%	64 12.5%	30 5.9%	11 2.2%	120 23.5%	510 100%
	何らかの効果を感じている事業所 計							390 76.5%	
期待する効果と 感じている効果が一致	165 (51.9%)	183 (59.0%)	188 (62.9%)	85 (37.6%)	53 (33.1%)	23 (37.1%)	(%) それぞれの期待する効果 の人数を100%としている		

「感じている効果」については、23.5%にあたる120事業所が「まだない」と回答していますが、今回が初めての応募か再応募なのかをみると、「まだない」と回答した事業所の約3分の2は「初めての応募」が占めています。



7 クラスAAA事業所における取組の効果

「横浜健康経営認証 2022」クラスAAAの認証を受けた事業所が、健康課題を解決するために
行っている取組は、「脂質」「血圧」「喫煙率」「睡眠」に関することなどが多くなっています。

健康課題を解決するために 行っている取組の内容（複数回答）	実施 事業所数	%
脂質の有所見者を減らすための取組	84	76.4%
血圧の有所見者を減らすための取組	75	68.2%
喫煙率を下げるための取組	69	62.7%
睡眠で十分な休養がとれていない人を減らすための取組	69	62.7%
血糖の有所見者を減らすための取組	66	60.0%
肥満者を減らすための取組	63	57.3%
運動習慣を増やすための取組	39	35.5%
朝食の欠食率を減らすための取組	28	25.5%
健診受診率を向上させるための取組	16	14.5%
健診で要指導・要医療だが指導や診察を受けていない人を減らすための取組	14	12.7%
クラスAAA事業所数	110	100.0%

これらの取組による従業員の変化としては、「社内のコミュニケーションが良くなった」「従業員に身体的な変化があった」などが多くなっています。

取組による従業員の変化の把握（複数回答）	回答数	%
取り組むことで社内のコミュニケーションが良くなった	83	75.5%
取り組むことで従業員に身体的な変化があった	72	65.5%
取り組むことで従業員の仕事に対するモチベーションが高くなった	58	52.7%
体調不良・病気を理由とした休暇が減った	48	43.6%
上記4つのいずれについても、改善の変化は把握していない	12	10.9%
クラスAAA事業所数	110	100.0%

特に、喫煙率を下げるための取組を行い、その前後で喫煙率を把握している事業所については、
喫煙率が有意に減少しています。

	事業所数	喫煙率の平均値%		変化量	p値
		取組前	取組後		
喫煙率を下げるための取組 × 喫煙率	64	33.45	31.27	▲ 2.18	p=0.026

＜横浜健康経営認証 2022＞ 認証事業所のご紹介

※公表を希望されない事業所については掲載していません

クラスAAA 110 事業所

- 株式会社 IHI ビジネスサポート
横浜事業所
- 株式会社 アイネット
- 株式会社 アイネット・データサービス
- 愛和食品株式会社
- アクサ生命保険株式会社 横浜 FA 支社
- アクサ生命保険株式会社 横浜支社
横浜営業所
- 旭建設株式会社
- 株式会社 アブソルート
- アマノ株式会社
- 株式会社 イワサワ
- SBS ソリューション株式会社
- 株式会社 NSP
- 株式会社 エルテックス
- 大塚製薬株式会社 首都圏第二支店
- 影島興産株式会社
- 株式会社 神奈川ウッドエネルギー
センター
- 神奈川県自動車販売健康保険組合
- 神奈川県住宅供給公社
- 株式会社 キクシマ
- 京セラ株式会社 横浜事業所
- 京セラ株式会社 横浜中山事業所
- 協同工業株式会社
- グロースサポート社労士事務所
- 株式会社 光電社
- 一般社団法人 こうなん区民利用施設協会
- 河野建設株式会社
- 向洋電機土木株式会社
- 株式会社 コスメディアラボラトリーズ
- 株式会社 栄企業
- 株式会社 櫻井
- 株式会社 三文サービス プラチナ倶楽部
- 株式会社 ジェイエスピー
- 株式会社 JVCケンウッド・エンジニア
リング
- 株式会社 春峰園
- 新栄重機土木株式会社
- 株式会社 新世
- 親和興業株式会社
- 株式会社 センチュリー工業
- 社会福祉法人 千里会
特別養護老人ホーム
新横浜パークサイドホーム
- 社会福祉法人 千里会
特別養護老人ホーム
第2新横浜パークサイドホーム
- 株式会社 ソフテックス
- 株式会社 ダイイチ
- 株式会社 大松運輸
- 大洋建設株式会社
- 株式会社 高島屋 横浜店
- 武松商事株式会社
- 株式会社 立花屋
- 株式会社 チュウバチ
- 株式会社 ティージーエス
- 東京海上日動火災保険株式会社
(みなとみらいビジネススクエア)
- 東電同窓電気株式会社
- 東宝タクシー株式会社
- 株式会社 東洋システムサイエンス
- 土志田建設株式会社
- 株式会社 トヨタオートモールクリエイト
トレッサ横浜
- 株式会社 二十一設計
- 日舗建設株式会社
- ニッパ株式会社
- 医療法人社団 のう救会
脳神経外科東横浜病院
- バイオコミュニケーションズ株式会社
- ハマゴムエイコム株式会社
- 株式会社 PFU 横浜本社
- 有限会社 常陸環境
- 株式会社 ファンケル
- フィード・ワン株式会社
- 株式会社 フォーバル 首都圏第三支社
- 富士フイルムビジネスイノベーション
ジャパン株式会社 神奈川支社
- 有限会社 プラスエヌ
- 古河電池株式会社
- ポッシュエンジニアリング株式会社
- MINATO 株式会社
- 明治安田生命保険相互会社 大船支社
戸塚営業所
- 明治安田生命保険相互会社 神奈川本部
- 明治安田生命保険相互会社 神奈川本部
神奈川事業法人開発営業部
- 明治安田生命保険相互会社 神奈川本部
神奈川代理店営業部
- 明治安田生命保険相互会社 神奈川本部
横浜総合トレーニングセンター
- 明治安田生命保険相互会社 川崎支社
鶴見営業部
- 明治安田生命保険相互会社 新横浜支社
- 明治安田生命保険相互会社 新横浜支社
神奈川営業所
- 明治安田生命保険相互会社 新横浜支社
菊名営業所
- 明治安田生命保険相互会社 新横浜支社
緑営業所
- 明治安田生命保険相互会社 新横浜支社
横浜北営業所
- 明治安田生命保険相互会社 新横浜支社
横浜相武営業部

(続き) クラス AAA

- 明治安田生命保険相互会社 新横浜支社
横浜都筑営業所
- 明治安田生命保険相互会社 横浜支社
- 明治安田生命保険相互会社 横浜支社
尾上町営業部
- 明治安田生命保険相互会社 横浜支社
上大岡営業所
- 明治安田生命保険相互会社 横浜支社
横浜駅西営業所
- 明治安田生命保険相互会社 横浜支社
横浜金沢営業所
- 明治安田生命保険相互会社 横浜支社
横浜関内営業部
- 明治安田生命保険相互会社 横浜支社
横浜西営業所
- 明治安田生命保険相互会社 横浜支社
横浜西口営業所
- メルビック電工株式会社
- 葉糧開発株式会社
- ユーシートレード株式会社
- 幼保連携型認定こども園 南幼稚園
- 株式会社 横浜岡田屋
- 横浜環境保全株式会社
- 横浜機工株式会社
- 特別養護老人ホーム 横浜敬寿園
- 横浜市交通局
- 社会福祉法人 横浜市社会事業協会
- 公益財団法人 横浜市シルバー人材
センター
- 公益財団法人 横浜市スポーツ協会
- 公益財団法人 横浜 YMCA
- 社会福祉法人 横浜 YMCA 福祉会
- 株式会社 ヨコレイ
- 吉川海事興業株式会社
- 社会福祉法人 緑成会 緑の郷
- ローム株式会社
横浜テクノロジーセンター

クラス AA 108 事業所

- 株式会社 a・とも総合保険サービス
- 株式会社 アイ建設
- 株式会社 ITS コア
- あおい社会保険労務士法人
- アクロクエストテクノロジー株式会社
- アサヒタクシー株式会社
- アライグリーン株式会社
- 株式会社 アルス
- 有限会社 一建テック
- 株式会社 ウィルバートナーズ
- 株式会社 ウェステック
- NSM コイルセンター株式会社
横浜事業所
- エヌ・ケイ・テクノ株式会社
関東事業所 神奈川出張所
- 株式会社 オオスミ
- 医療法人 活人会
- 門倉工業株式会社
- 株式会社 神奈川産業
- 関東洗機工業株式会社
- 有限会社 木須調剤薬局
- 共和防災設備株式会社
- 有限会社 キョーシン
- グランコーヨー株式会社
- 株式会社 京急百貨店
- 株式会社 ケイズアドバンスデータ
- 株式会社 コア・エレクトロニック
システム
- 港南つくしんぼ保育園
- 株式会社 コナカ
- 株式会社 サカモト
- 株式会社 サンエイ
- 株式会社 三菱空調工業
- 三親住設株式会社
- 三信塗工株式会社
- サン、ライト工業株式会社
- JFE ビジネスサポート横浜株式会社
- 重田建設企業株式会社
- 株式会社 シビックロード
- 昇栄工業株式会社
- 株式会社 白川設計
- 株式会社 新日本環境
- 株式会社 信友建設
- 住電オプコム株式会社
- 株式会社 清光社 本社
- 株式会社 セントラルシステムズ
- 株式会社 大八
- 大和リース株式会社 横浜支社
- 株式会社 タカスズ
- 株式会社 タカスズ湘南
- 玉家運輸倉庫株式会社
- チェンシージャパン株式会社
- 株式会社 テック
- 東京海上ミレア少額短期保険株式会社
- 東洋水工株式会社
- 東洋製版株式会社
- 株式会社 トライアングル
- 株式会社 直紀建設
- 株式会社 ナミックス
- 奈良建設株式会社
- 奈良造園土木株式会社
- 日本エンジニアリング株式会社
- 介護老人保健施設 ハートフル瀬谷
- 有限会社 初鹿野建設
- 一造園土木株式会社
- 長谷川商事株式会社
- 有限会社 浜建
- 介護老人福祉施設 ひだまり館
- 特別養護老人ホーム 日野サザンポート
- 日之出産業株式会社
- 株式会社 ファーイーストテクノロジー
- フクダライフテック横浜株式会社
- 特別養護老人ホーム 芙蓉苑
- 株式会社 ベストワン
- 株式会社 ヘルツ
- 株式会社 マザーライク
- 有限会社 マルニ商店
- 株式会社 三上
- 株式会社 三好商会

(続き) クラスAA

- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
神奈川トレーニングセンター
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第一マーケット開発室
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第二マーケット開発室
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第三マーケット開発室
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第四マーケット開発室
- 明誠建設株式会社
- 株式会社 明和美装
- 株式会社 メディセオ 神奈川 ALC
- 行政書士法人 望月事務所
- 社会保険労務士法人 望月事務所
- 株式会社 元宮サービス
- 株式会社 モリヤマ
- 安武測量設計株式会社
- 株式会社 八千代ポトリー
- 株式会社 山本建設
- 社会保険労務士法人
ユナイテッドブレインズ
- ヨコキ株式会社
- 横浜高速鉄道株式会社
- 横浜市場冷蔵株式会社
- 社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
- 公益財団法人 横浜市緑の協会
- 学校法人 横浜商科大学
- 社会福祉法人
横浜市リハビリテーション事業団
- 横浜緑地株式会社
- 株式会社 リカバリータイムズ
- 株式会社 ワン・ツー・ストック

クラスA 292 事業所

- 株式会社 アールエヌ
- 株式会社 アイキャル
- 社会福祉法人 愛幸会
港南ひまわり保育園
- 有限会社 アイシン商事
- 有限会社 アイズホーム
- 株式会社 IDA
- 愛豊電工株式会社
- 特定非営利活動法人 Aozora Factory
- 株式会社 青柳製作所
- 税理士法人 アタックス横浜事務所
- 株式会社 アドベントカンパニー
- ATOMY ワンフォーオール横浜
- 株式会社 阿部商会
- 株式会社 アmano技研
- アルプス食品株式会社
- 阿波鋼業株式会社
- 株式会社 安藤スポーツ
- 株式会社 石勝エクステリア
業務センター
- 有限会社 泉興産
- 株式会社 莓ハウス
- 医療法人 IPPO 五條歯科医院
- 岩野建設株式会社
- 有限会社 インテクノ
- 株式会社 インテリジェントシステムズ
- インバースネット株式会社
- 株式会社 ヴァルス
- ウォーターケア横浜株式会社
- ウォーターワン株式会社
- ウォーターワンスタッフ株式会社
- ウォーターワンデイサービス株式会社
(一織庵打越・今宿・法泉・根岸)
- 栄光デザイン&クリエイション株式会社
- エイトスタイルズ株式会社
- 株式会社 エー・エス・ディ
AC
- 株式会社 エーシーズ
- エージェーエス株式会社
- 株式会社 エービーシー商会
横浜営業所
- 株式会社 エクシオジャパン
- 株式会社 エジソン
- 株式会社 エス・エイチ
インターナショナルトレーディング
- SBS ロジコム株式会社 横浜港北支店
- 株式会社 江田商会
- 株式会社 NGU
- 株式会社 エヌティホーム
- 株式会社 荏原精密
- 株式会社 エフエムジー
- 株式会社 エフ・ジー・コーポレーション
- MCM のめぐみ株式会社
- 株式会社 MBF
- 有限会社 円行電設
- おおぐち工房
- おおぐち工房第2
- おおぐち工房第2 分室
- オートテクノサービス株式会社
港北サービスセンター
- 岡田重機株式会社
- 有限会社 岡田板金
- 岡谷セイケン株式会社
- 尾鈴電気株式会社
- お茶と海苔 ㊦ いしだ園
- オトワ運輸株式会社
- 社会福祉法人 恩賜財団済生会支部
神奈川県済生会
横浜市港南台地域ケアプラザ
- 株式会社 海宝総合建設工業
- 海洋電子工業株式会社
- 特定非営利活動法人 かきくけここキッズ
- カサハラ住宅株式会社
- 株式会社 神奈川銀行
- 神奈川日産自動車株式会社
港北ニュータウン店
- 神奈川日産自動車株式会社
港北ニュータウンマイカーセンター
- 神奈川日産自動車株式会社 三ツ境店

(続き) クラスA

- 株式会社 神奈川保健事業社
- 金子工業株式会社
- 鎌倉自動車学校
- かるがもの家
- 川合機工株式会社
- カワイゴム株式会社
- 有限会社 川浜
- 関東プリンテック株式会社
- 菊名生花店
- 株式会社 希望が丘センタービル
- 株式会社 キューブトラスト
- 株式会社 共信設備設計
- 株式会社 ギロファジャパン
- 株式会社 グッドフォーチュン
- くまのパンや
- 久良岐屋石油株式会社 本社
- クランベイスエステート株式会社
- グリーンブルー株式会社
- 株式会社 クリスティ
- クリスナ合同会社
- 京急文庫タクシー株式会社
- 株式会社 京浜トレーディング
- 株式会社 高栄設備工業
- 高校受験サクセス
- 医療法人社団 厚済会
- 株式会社 港都
- 株式会社 港南植木ガーデン
- 株式会社 紅梅組
- 港北区地域子育て支援拠点
どろっぶ、どろっぶサテライト
- 株式会社 黄金メッキ工場
- 国際通信企画株式会社
- 株式会社 KOKORO
- 特定非営利活動法人
こころの健康を考えるかるがも会
地域活動支援センター パステル
- 有限会社 小嶋ホーム
- 株式会社 サカクラ
- 特定非営利活動法人
さくら茶屋にししば
- 佐藤建興株式会社
- サン建設株式会社
- 株式会社 三宗
- サントリービバレッジサービス株式会社
横浜南支店
- 三和化成工業株式会社
- 株式会社 シアイテクノ
- シーマ電子株式会社
- 自家製麺 らーめん くぼ田
- 有限会社 重寿司
- Sico Bicycle Service
- 株式会社 システムミラ
- 株式会社 シティコミュニケーションズ
- 株式会社 渋谷興業
- 株式会社 シマザキ
- 島崎株式会社
- 株式会社 秀栄
- 株式会社 衆電舎
- 株式会社 シュービ
- ジュノー株式会社
- 小学館アカデミーかみながや保育園
- 湘南建設株式会社
- 昭和建設株式会社
- 昭和精工株式会社
- 株式会社 白井組
- 株式会社 シルバーエッグス
- 社会福祉法人 親善福祉協会
特別養護老人ホーム 恒春の丘
- 社会福祉法人 親善福祉協会
特別養護老人ホーム 恒春ノ郷
- 社会福祉法人 親善福祉協会
しんげん訪問センター
- 社会福祉法人 親善福祉協会
介護老人保健施設 リハパーク舞岡
- 税理士法人 新みらい会計
- 有限会社 新和商会
- 株式会社 新和ビルド
- 翠香園
- 水道テクニカルサービス株式会社
- 株式会社 菅野板金
- すし居酒屋 彩
- 有限会社 鈴木工研所
- 株式会社 スマイル保育園
富岡小学校放課後キッズクラブ
- 株式会社 スマイル保育園
とみおか横浜スマイル保育園
- 株式会社 スマイル保育園
西富岡小学校放課後キッズクラブ
- 株式会社 スマイル保育園
ビアレ横浜スマイル保育園
- 株式会社 スマイル保育園 本部
- 株式会社 スリーディー
- 税理士 高橋稔事務所
- 株式会社 創研エンジニアリング
- 株式会社 創広
- 株式会社 創造開発設計
- 相立興産株式会社
- 株式会社 ソフテム
- 社会福祉法人 そよかぜの丘
- ソライア
- 有限会社 ソレイコ教科書販売
- 株式会社 ダイトー
- 株式会社 TAOS 研究所
- 株式会社 高森
- 田口園芸株式会社
- 田代鋼材株式会社
- 株式会社 立野製作所
- 株式会社 タモット
- 特定非営利活動法人 だんだんの樹
- 有限会社 千田建設
- 特定非営利活動法人 ちゅーりっぷ
- 陳麻婆豆腐 たまプラーザ店
- 陳麻婆豆腐 みなとみらい店
- 陳麻婆豆腐 横浜市役所ラクシスフロント店
- 都筑開発株式会社
- 株式会社 テクトレージ
- 株式会社 テクノジャパン
- 株式会社 電動舎
- 東海シヤリング株式会社
- 東急バス株式会社 新羽営業所

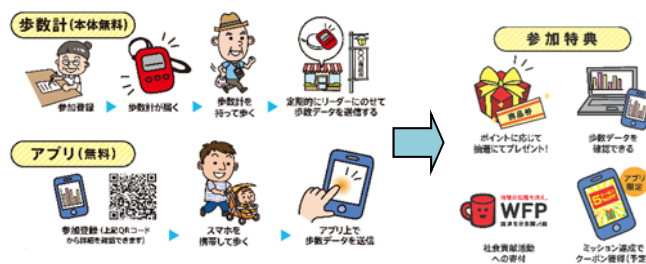
(続き) クラスA

- 東京キリンビバレッジサービス株式会社
新横浜支店
- 東洋船舶作業株式会社
- トールエクスプレスジャパン株式会社
関東支社戸塚支店
- 株式会社 トキワ
- 株式会社 トライプランニング
- 株式会社 トランスコスモス・
デジタル・テクノロジー
- 株式会社 ドリーム観光
- 株式会社 南武
- ニイガタ株式会社
- 日章電気工事株式会社
- 日総工産株式会社
- 日本郵便株式会社 都筑郵便局
- 株式会社 日本工業所
- 日本データスキル株式会社
- 株式会社 日本テレシス
- 株式会社 日本トリム 横浜営業所
- 日本保安工業株式会社
- 日本リーテック株式会社 横浜支店
- 株式会社 Next Solution
- Next Place 株式会社
- 株式会社 ネットフォレスト
- 根本建設株式会社
- 有限会社 野田動物病院
- 株式会社 ハッピーズマイル
- 株式会社 ハマ企画
- 株式会社 ハマデン
- 林電気株式会社
- 林電機工業有限会社
- 鍼灸マッサージ治療院 ロズベール
- パン工房 ゆうき
- 株式会社 BePlus
ボクシングガーデン・ヨコハマ
- 株式会社 BEANS
- 株式会社 ビゾン建築設計事務所
- hidamari CAFÉ & KIDS WEAR
- 株式会社 ヒツジドリーム
- 株式会社 日ノ出屋石材店
- 美容室 トレンチタウン
- 有限会社 ファーストライン
- ファシオ行政書士法人
- 株式会社 ファム
- 風越建設株式会社
- 株式会社 福嶺興業
- 株式会社 福山電設
- 有限会社 フジシマ
- 富士造園株式会社
- 藤巻一仁税理士事務所
- 藤松産業株式会社
- 株式会社 フックアップ
- 舟津産業株式会社
- 株式会社 ふれあいサービス恵
ふれあい TOMO
- 株式会社 プロテクト
- ヘアアンドエステ ファイ
- 平楽園株式会社
- 法律事務所 S 横浜オフィス
- 株式会社 北信工務店
- BOXPLUS 保土ヶ谷店
- 有限会社 本多時計眼鏡店
- 株式会社 本間工務店
- 株式会社 マインズクリエイト
- 税理士法人 巻田会計事務所
- 誠貿易運輸株式会社
- 松浦企業株式会社
- 有限会社 松永商事
- 株式会社 マルビ
- 株式会社 丸舗建設
- 万福株式会社
- 有限会社 美木
- 三峰無線株式会社
- 株式会社 宮島運輸
- メイクアップサロン Rosevert
- 明治安田生命保険相互会社
神奈川マーケット開発部
横浜第五マーケット開発室
- MeL
- 有限会社 モリキ
- 株式会社 ヤマショウ
- 特定非営利活動法人
夢・コミュニティ・ネットワーク
- 横浜愛育会 本部
- 横浜計装株式会社
- 公益財団法人 横浜市資源循環公社
- 横浜市下永谷地域ケアプラザ
- 横浜市芹が谷地域ケアプラザ
- 横浜市日限山地域ケアプラザ
- 公益社団法人 横浜市福祉事業経営者会
- 社会福祉法人 横浜社会福祉協会
- 株式会社 横浜セイビ
- 横浜東立株式会社
- 株式会社 横山電気工業
- 吉井一男 特許事務所
- ライダーズカフェ 横浜ビブレ店
- 有限会社 ライフサポート
- 有限会社 ランド・エフアン
- 株式会社 LAND-H・A・G
- 株式会社 リアル
- 株式会社 理装工業
- 株式会社 ロベリー
- 株式会社 ロマック
- 特定非営利活動法人
ワーカーズ・コレクティブ樹
- 有限会社 ワイエスピー横浜南
- 株式会社 ワイズラボ
- 渡辺建機有限会社

よこはまウォーキングポイント事業について

1 事業概要

健康寿命の延伸を目指し、日常生活の中で気軽に楽しみながら歩数計やアプリをダウンロードしたスマートフォンを持ち歩き、ウォーキングを通じた健康づくりに取り組んでいただく事業です。



2 参加登録者数（令和3年12月末現在）

357,992人

（歩数計：314,447人 アプリ：79,563人（歩数計重複参加者（36,018人）含む））

(1) 参加者の年代・性別の内訳（令和3年12月末現在）

○内訳：歩数計

年代	全体	構成比 (%)	男性		女性	
			人数	割合	人数	割合
18歳～39歳	30,787	9.8%	11,826	3.8%	18,961	6.0%
40歳～64歳	121,953	38.8%	47,772	15.2%	74,181	23.6%
65歳～74歳	88,054	28.0%	35,596	11.3%	52,458	16.7%
75歳以上	73,653	23.4%	32,100	10.2%	41,553	13.2%
合計	314,447	100.0%	127,294	40.5%	187,153	59.5%

○内訳：アプリ

年代	全体	構成比 (%)	男性		女性	
			人数	割合	人数	割合
18歳～39歳	15,382	19.3%	4,691	5.9%	10,691	13.4%
40歳～64歳	51,456	64.7%	23,801	29.9%	27,655	34.8%
65歳～74歳	10,370	13.0%	6,335	7.9%	4,035	5.1%
75歳以上	2,355	3.0%	1,333	1.7%	1,022	1.3%
合計	79,563	100.0%	36,160	45.5%	43,403	54.5%

(2) 事業所の参加状況（令和3年12月末現在）

登録事業所数：1,227事業所

歩数計参加従業員数：43,869人

アプリ参加従業員数：3,792人

3 令和3年度の取組実績について

(1) 令和3年度参加者アンケート結果の概要

- ①参加前「運動していなかった」人のうち、歩数計54.9%、アプリ55.3%が、参加後は「運動するようになった」と回答（歩数計はR1年度から3年連続で50%以上）。
- ②参加後「運動するようになった」人のうち、歩数計80.2%、アプリ67.0%が「1年以上」継続していると回答。
- ③参加前にメタボだった人のうち、歩数計12.1%、アプリ11.1%が、参加後「改善」と回答（歩数計はH29年度から5年連続、アプリはR1年度から3年連続で約10%が改善）。

(2) ENJOY WALKING キャンペーン

3密を避けながら、歩きやすい秋の季節に楽しんでウォーキングに取り組んでもらえるよう、「ENJOY WALKING」キャンペーンを8月1日から12月31日の期間で実施。

①アプリ新規登録キャンペーン（8/1～11/30）

アプリに新規登録し、歩数を送信した方を対象に、毎月100名に商品券をプレゼント。

②チーム対抗戦（10/1～10/31）

アプリ参加者同士（2～10人）でチームを組んで1日平均8,000歩を目指すイベントを開催。8,000歩を達成したチームの中から抽選で50チームに商品券をプレゼント。

330チーム、938人が参加し、実施期間中のイベント参加者の歩数は前年同月に比べて、931歩の増加、イベント不参加者は前年同月に比べて130歩の増加となった。

③歩数計アプリフォトコンテスト

横浜にまつわるテーマを設定し、テーマに沿った写真をアプリに投稿してもらい、他のアプリ利用者から「行きたい！」を獲得した上位の方に景品をプレゼント。

【テーマ・投稿期間・投稿数】

- ・「きれいなお花で心も体もリフレッシュ！地元横浜の花」（10/1～11/14）、投稿数3,859件
- ・「紅葉狩りウォーキングで秋を満喫!!地元横浜の紅葉」（11/15～12/14）、投稿数3,219件



「横浜の花」
第1位の作品



「横浜の紅葉」
第1位の作品

④「参加者の声」募集（11/1～11/30）

よこはまウォーキングポイントに参加して「良かったこと」「楽しかったこと」「普段の活用方法」を募集し、HPで紹介。100件の応募をいただき、HPで紹介させていただいた方の中から抽選で商品券をプレゼント。

(3) 表彰

①個人表彰

令和2年4月1日～令和3年3月31日の1年間で、目標歩数等を達成した方に表彰状や記念品を贈呈。【表彰対象者：9,457人（歩数計：9,281人 アプリ：176人）】

②団体の取組促進

エントリー事業所や地域で活動する団体の取組を募集し、応募団体に賞状を贈呈するほか、特に優れた取組には副賞を授与。各団体の取組をまとめた事例集も作成。令和3年度は3件の応募があり、3月末に事例集を発行予定。

4 令和4年度以降の取組について

高血圧の新規発症抑制や高齢者の運動機能への効果等、事業効果が確認されていることや、ウォーキングは密を避けて1人や少人数でも行えるため、コロナ禍の健康づくりに適していることから、令和4年度以降も第3期（4年間）として継続します。

5 第3期の方向性

(1) 歩数計からアプリへの移行促進

アプリは歩数計に比べて機能が充実していることに加え、歩数計のように耐用年数による再購入の必要がないことから、継続しやすい仕組みのため、アプリのさらなる魅力向上を図りつつ、歩数計参加者のアプリへの移行を促進します。

【参考】アプリの利便性向上の取組（令和4年4月実施予定）

- ・ウェアラブル端末（スマートウォッチ）との歩数連携
- ・初回起動時にアプリ機能を吹き出し表示で説明してくれる機能を新設
- ・ホーム画面のデザイン変更（見やすく、わかりやすい画面に）
- ・歩数送信時の待ち時間中に、「今日は何の日」を表示
- ・アプリに血圧、体重の入力項目を新設（手入力又は通信機能付き血圧計から自動転送）

(2) 新規参加促進

ア アプリ

働き世代・子育て世代、スマートフォンを持っている高齢者について、アプリの新規参加を促進します。

イ 歩数計

スマートフォンを使用していない高齢者等に向け、配付を継続します。

ウ 参加規模

アプリと歩数計の参加者合計で、第3期中に40万人規模を想定しています。

(3) 継続支援

第2期に引き続き、歩いて見つけたおすすめスポットや店舗を共有できる「写真投稿」、「フォトコンテスト」など、アプリ機能の活用等による「歩く機会の創出」、「街の魅力の再発見（横浜への愛着感の向上）」、「経済・地域活性化」につながる取組を実施します。

(4) 事業効果の検証

事業効果が確認できたため、さらに継続して参加した場合の効果等、引き続き事業検証を行っていきます。

令和4年3月28日
健康横浜 21 推進会議
医療局がん・疾病対策課

糖尿病の重症化予防事業における地域ネットワークについて

1 趣旨

糖尿病の重症化予防にむけた診診・病診の医療連携や、保健指導・支援につなげることを目的として、新たに患者を支えるためのネットワーク構築を目指し、令和2年度より医療・介護関係者と検討会を開催しています。また、令和3年度から、ネットワーク構築について地域で実践をするため、モデル区での取組を進めています。

令和3年度の取組実績と令和4年度の取組予定についてご報告します。

2 「令和3年度横浜市糖尿病重症化予防ネットワーク検討会」の報告

(1) 開催状況

第1回検討会：令和3年5月26日（WEB会議）

第2回検討会：令和3年9月30日（WEB会議）

第3回検討会：令和4年1月27日（WEB会議）

(2) 委員名簿（令和4年1月現在）

（五十音順）

団体名・所属名、役職、職種	氏名（敬称略）
横浜市介護支援専門員協議会 理事長 元町ケアサービス（介護支援専門員）	加藤 由紀子
神奈川県医師会 理事 いどがや内科・糖尿病内科クリニック院長（糖尿病専門医）	川田 剛裕
横浜在宅看護協議会 副会長 磯子区医師会訪問看護ステーション 管理者（看護師）	河村 朋子
横浜市歯科医師会 専務理事 小杉歯科医院 院長（歯科医師）	小杉 禎久
神奈川県理学療法士会 横浜市立大学附属病院（理学療法士）	佐伯 拓也
横浜市病院協会 けいゆう病院 糖尿病内分泌内科副部長（糖尿病専門医）	城 理絵
横浜市薬剤師会 副会長 株式会社リーフ薬局上白根 代表（薬剤師）	瀬戸 卓
（学術） 横浜市立大学大学院医学研究科分子内分泌・糖尿病内科学教授（糖尿病専門医）	寺内 康夫
横浜市医師会 常任理事 豊福医院 副院長（医師）	豊福 深奈
（学術） 済生会横浜市東部病院 看護部 師長（糖尿病看護認定看護師）	檜原 直美
神奈川県栄養士会 副会長 いしかわ内科クリニック（管理栄養士）	長谷川 利希子

(3) 主な検討内容

[ネットワークと関係職種の役割の整理]

- ・ネットワーク構築のためには、関係職種が互いの役割を理解することが重要であるため、**別紙1**のように整理しました。今後、モデル区の実践状況の取組や職種別研修の中で説明資料として活用していきます。

[評価指標について]

- ・ネットワークモデル事業の取組評価指標について、実施体制の構築、実施量（研修参加人数等）の他に、アウトカム（効果）評価の指標について検討しました。
- ・横浜市とモデル区の「糖尿病治療の中断率の改善をネットワークの評価指標とできないか」と考え、集計データを元にご意見をいただき、検討中です。

[ネットワークの構築にむけて必要なこと]

- ・モデル区での実践状況の報告を受けて、成果と課題について整理しています。成果の1つとして、取組を通じて、区の中で新たな人材の発掘や連携体制構築の糸口になり、多職種連携の必要性が確認されたことがあげられます。
- ・職種や分野によって、糖尿病への関心や知識の差があるため、職種別の研修も必要です。職種別の研修は関係団体のご協力をいただき、市域で進めていきます。

3 令和3年度モデル区取組の報告

令和3年度は、青葉区、港北区（五十音順）の2区をモデル区として取組を進めました。取組・課題については、**別紙2**の通りです。

4 令和4年度の実践状況について

(1) 横浜市糖尿病の重症化予防ネットワーク検討会

3回実施予定です。委員継続について、関係団体に依頼します。

(2) モデル区の実践状況

- ・令和3年度モデル区の実践状況と課題を基に、その優先的課題に対応した取組を進めるため、令和4年度も引き続き、青葉区・港北区をモデル区として継続します。
- ・2年間のモデル区の実践状況について分析し、ネットワーク構築のために必要な取組を横浜型モデルとしてまとめます。

【取組依頼内容】

- ・研修／啓発（多職種連携研修、多職種連携に基づいた区民啓発など）
- ・事例検討 ・地域資源リストの更新
- ・多職種連携ツールの検討

(3) 市域での職種別研修

- ・初年度は、医療・生活支援のそれぞれのネットワークを動かす中心である、医師（プライマリーケア）とケアマネジャー（介護支援専門員）を対象にした研修を各1回実施します。
- ・糖尿病の理解、多職種との連携、地域ネットワークの必要性、糖尿病患者を治療中断させないためのかかり方などをテーマに、企画を検討します。

5 今後のスケジュール予定

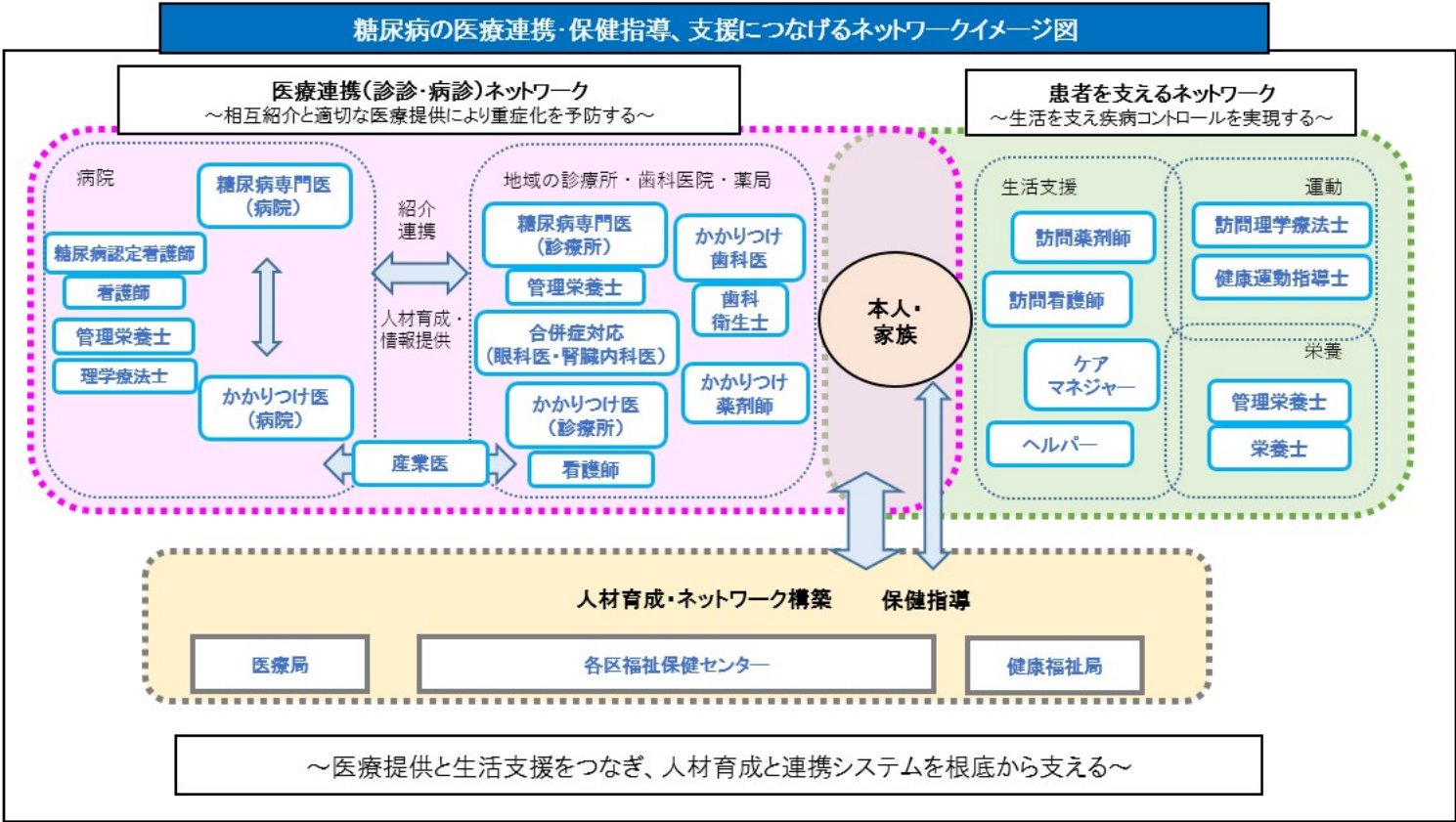
令和4年2月～	関係団体に令和3年度の実践状況と4年度の実践状況についてご報告 保健医療協議会に報告（2月28日） 健康横浜21推進会議に報告（3月28日）
令和4年度	糖尿病重症化予防ネットワーク検討会を3回実施予定 モデル区取組を継続実施

糖尿病重症化予防ネットワーク・関係者に期待される役割〔横浜市版〕

1 連携の重要性

糖尿病の重症化を予防するには、適切な時期に、必要な治療、食事・運動・薬等に関する保健指導につながる事が大切です。また重症化するまでに自覚症状に乏しいことから、つながった後にも、中断しやすいという課題があります。

そのため、糖尿病重症化予防を目的とした、医療・保健・福祉・介護等の関係者による患者へのサポート体制を充実し、さらに様々な職種が連携して患者を支える切れ目ないネットワークの構築が重要です。



2 関係者に期待される役割

職種	役割
かかりつけ医 (診療所)	日常的な診察・検査の実施、糖尿病の早期発見 近隣の糖尿病専門医・病院等と連携し、紹介 保健指導上の留意事項の伝達など
糖尿病専門医 (診療所)	糖尿病治療全体の管理、合併症の評価 治療方針の決定 糖尿病のコントロール良好な患者の逆紹介 多職種との連携
かかりつけ 歯科医	糖尿病が疑われる患者の発見、かかりつけ医へ紹介 かかりつけ医との連携 歯周病などの定期検査の実施、治療、療養支援
かかりつけ 眼科医・腎臓内科医	糖尿病が疑われる患者の発見、かかりつけ医へ紹介 網膜症・腎症などの定期検査の実施、治療
かかりつけ 薬剤師	服薬状況の管理・把握、かかりつけ医との連携と薬剤調整提案 広範な生活相談や情報提供 在宅患者における多職種連携
糖尿病専門医 (病院)	糖尿病治療全体の管理、合併症の評価 治療方針の決定 糖尿病のコントロールを良好な状態にして地域に返す 糖尿病教室、教育入院や栄養指導の実施
糖尿病看護認定 看護師 (病院)	教育入院での療養指導 患者の療養生活に即した患者支援(生活習慣改善への支援) 合併症の進行度に合わせた自己管理支援
管理栄養士	生活習慣全般理解をベースとした食生活把握 栄養指導により食生活改善へ導く 生活状況に応じた食品の選択や調理方法のアドバイス
歯科衛生士	口腔チェック、口腔ケア指導、歯周病改善指導
理学療法士	患者の身体機能評価に基づいた適切な運動指導 運動の方法や運動量のアドバイス
健康運動指導士	保健医療関係者と連携し、個々の心や体の状態に合わせた安全かつ効果的 な運動を実践
訪問看護師	生活全般の理解・把握に基づいた在宅での療養支援 生活改善、治療意欲の維持支援 医療チームと介護福祉の生活支援の橋渡し
ケアマネジャー	介護の現場での情報をかかりつけ医と共有し、ケアプランを作成 多職種の情報を収集・統合し、生活全般の支援調整
ヘルパー	疾病コントロールに必要な生活全般の援助・家事支援 療養上必要な身体介護、足浴、調理など 生活全般の把握、相談・アドバイス
行政	専門職による集団・個別の保健指導、多職種との連携による療養支援 ネットワーク形成のための枠組み提供と取り組み支援

令和3年度モデル区の実組・課題について

モデル区において①関係者会議を開催し、②モデル区の資源の把握 ③医療と介護・福祉の多職種研修の開催 ④患者支援の実施と事例検討 に取り組みました。また、その経過中で今後に向けた課題も見えてきましたので、あわせて報告します。

1 各モデル区の実組（区名 50 音順）

【青葉区】

① 関係者会議	多職種で編成する糖尿病ネットワーク取組会議を新たに立ち上げ、現場での課題や現状を土台に取組むとともに、地域ですでに活用しているネットワークの活用を含めて検討を重ねた。
②資源把握	既存の区が多職種連携会議である『顔見え会議』で呼びかけ、資源情報の集約・リスト化を進めている。（令和3年度末にまとまる予定）
③多職種連携研修	9月14日（火）19:00～20:30 Zoom ウェビナー開催 （参加者92人） 『青葉区における糖尿病医療・介護多職種連携会議』 基調講演：「糖尿病患者支援における多職種連携の重要性について」 講師：昭和大学藤が丘病院糖尿病・代謝・内分泌内科 長坂昌一郎教授 リレートーク：糖尿病専門医、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、 糖尿病看護認定看護師、訪問看護師、管理栄養士、 理学療法士、ケアマネジャー、ヘルパー
④事例検討	MCS※を活用し、オンラインネットワーク上で多職種の参加での架空事例による事例検討を実施中。
⑤その他	すでに在宅療養患者等の支援者連携を目的に、地域の共通ツールとしてMCS※を活用している実態がある。 今後は糖尿病多職種連携のツールとしても活用の予定で、すでに「青葉区糖尿病重症化予防ネットワーク」として立ち上げ、関係者の加入が完了した段階。
全体概況（評価）	新たな組織を立ち上げて取組を進めつつ、青葉区糖尿病・歯周病重症化予防ネットワーク（医歯薬連携）とリンクし、重層的検討を積み重ねることができた。 すでに地域で活用されているMCSをネットワークのコミュニケーションツールとして利用することで、今後の連携体制を継続する基盤ができた。事例検討の媒体として利用することで、糖尿病重症化予防のみならず、青葉区としてこれまで培ってきた在宅医療の推進・多職種連携の推進の助力となりうる。

※MCS：メディカルケアステーションの略。医療介護の現場で利用できる無料の地域包括ケア・多職種連携のためのコミュニケーションツール。

【港北区】

①関係者会議	港北区高齢者支援ネットワーク（多職種連携会議）世話人会を土台として取組を進めた。糖尿病に特化した取組を行うチームを形成し、令和4年度から本格的に活動を開始予定。
②資源把握	上記組織を土台として、関係団体に呼びかけて糖尿病に特化した資源情報の集約・リスト化を進めている。（令和3年度末にまとまる予定）
② 多職種連携 研修	7月21日（水）18:50～20:45 Zoom開催（参加者129人） 『糖尿病重症化予防のために求められる多職種連携』 講演：「透析にしないための糖尿病治療の現状と現場でのアプローチ」 講師：糖尿病専門医（新吉田医院）東浩介先生 シンポジウム： 「糖尿病重症化予防のために求められる多職種連携」 糖尿病専門医、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー
④事例検討	実事例をもとにZoomを利用して2回開催 1回目：11月5日：事例共有と課題分析、支援方針・支援計画を策定し役割を分担 2回目：2月21日：実践の振り返りと評価
⑤その他	市民啓発講演会 11月25日（木）18:00～20:00 Zoom開催（参加者139人） 『上手な糖尿病との付き合い方 ～合併症を起こさずに糖尿病と付き合う極意お教えします～』 講演：糖尿病専門医、歯科医師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士 重症化予防の取組は多職種連携だけでなく市民への啓発が重要であるとの認識から、ネットワークが自発的に企画・実施したもので、地域新聞などでも広く取り上げられた。
全体概況 （評価）	年間を通じ、高齢者支援ネットワーク世話人会で話題に挙げて取組を推進した結果、組織全体としての取組に位置付けることができた。 多職種研修や事例検討を通じ、関係者の連携の重要性を再認識するとともに、糖尿病重症化予防の取組がフレイルや認知症など、高齢期のその他の健康問題と深くかかわっていることをネットワーク全体で再確認できた。 高齢者に対しては糖尿病以外の健康問題や社会的課題にも取り組む必要があるため、中長期的課題として取組む方法として新たに糖尿病チームの立ち上げに至った。今後は、コアメンバーを中心としたチームの取組が大きな牽引力として期待できる。

2 課題

<p>推進の課題</p>	<p>【担い手】 区医師会・在宅医療相談室が中心で取組み主体が明確である。多職種からの意見の出し方や協力方法について、リーダーシップと分担の采配を継続的にしていただく必要がある。</p> <p>【体制】 地域の中では、医歯薬の連携ネットワークや、コメディカル・介護福祉等との多職種ネットワーク等様々なネットワークが形成されている。情報共有・相互作用について常に配慮して推進していく必要がある。</p>
<p>取組内容の課題</p>	<p>【資源把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度集めた資源情報の活用方法とメンテナンスの実施が必要 ・他の資源情報リストとリンクする必要がある場合がある ・資源の実情や具体的内容を把握するための手段があるとよい <p>【研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援者への多職種連携の重要性の継続的啓発が必要 ・効率的な連携のための職種別研修の開催を求める声も上がっている（知識・技術の向上等） <p>【事例検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援に必要な知識や技術の習得と、多職種の役割（分担）を学ぶ場として最適である一方、頻回な開催は調整の負担を考えると困難 ・在宅医療連携拠点での事例検討では単発的になってしまうため、地域の連携課題として地域ケア会議等で取り上げていく必要がある
<p>実施経費の課題</p>	<p>現行はモデル事業であり、将来的にネットワークとして構築された体制を維持するための事業費が必要</p>
<p>その他の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業保健、特定保健指導など、関連事業とのリンクが不十分 ・モデル区以外の区への波及・拡大方法をどうしていくか

第3期健康横浜21策定スケジュール(R40328時点案)

	令和4年度				令和5年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
市会					2定 骨子案	3定 素案	4定 パブコメ報告	1定 議案審議
推進会議		● 9月		● 3月	委員改選	● 8月	● 12月	
評価策定 部会		● (時期未定 3回程度)	● (時期未定 3回程度)	● (時期未定 3回程度)	● 委員再任	● (時期未定 3回程度)	● (時期未定 3回程度)	
	※歯科、食育の各部会も別途実施							
主な作業	第2期 最終評価 確定公表	健康課題 の抽出	目標値と 取組の検 討	骨子案 作成	素案 作成	→	議案エン トリー パブコメ 実施	策定公表
国の審議会等 の予定	健康日本 21(第二 次)最終評 価(案)	最終評価の 最終審議 次期プラン 検討開始			春 次期プラン 公表	都道府県・市町村が健康増進計画を策定		